



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.vsknet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸星 俊男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理担当部長 (氏名) 原 英明

TEL 093-622-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,023	△14.1	△328	—	△327	—	△295	—
27年3月期第1四半期	2,354	△9.6	△212	—	△213	—	△173	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △289百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △169百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△16.40	—
27年3月期第1四半期	△9.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第1四半期	7,617	—	1,504	—	19.6	82.95	—	
27年3月期	9,068	—	2,041	—	22.4	112.63	—	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,493百万円 27年3月期 2,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	△0.3	40	△32.1	40	△32.1	20	140.7	1.11
通期	13,800	6.8	240	5.9	240	6.1	100	14.5	5.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,000,000 株	27年3月期	18,000,000 株
28年3月期1Q	304 株	27年3月期	304 株
28年3月期1Q	17,999,696 株	27年3月期1Q	17,999,696 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 平成28年3月期 第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の影響により業績好調な製造業を中心として設備投資は増加基調で、輸出も改善してきており、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの属する情報サービス業界では、クラウドやビッグデータ、I o T / M 2 M (Internet of Things/Machine to Machine) など、新たな技術の利活用に注目が集まってきております。また、製造業等の大企業のI T需要は改善しておりますが、その他の企業ではI T投資が減少傾向にあり、市場成長率は前年度に比べ低下しております。

このような状況の中で、当社グループは2013年度から2015年度までの中期経営計画「Renaissance21 (ルネッサンス21)」の最終年度として、明確な営業・技術戦略と実行力により重点事業を推進し、人材・組織の強化と事業採算性の追求により、将来への成長基盤固めに努めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、前年同期に比べ大口案件の売上減少等により、売上高は20億23百万円(対前年同四半期比14.1%減)となり、営業損失3億28百万円、経常損失3億27百万円、四半期純損失2億95百万円となりました。

② 事業別の状況

[ビジネス・ソリューション事業]

当事業では、ERPソリューションは堅調に推移しましたが、株式会社安川電機グループのI T投資はプロジェクトの一巡により減少し、移動体通信事業者向けも前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は9億69百万円(同11.6%減)となりました。

[組込制御ソリューション事業]

当事業では、医療機器向けのソフト開発、M 2 Mソリューションは増加しましたが、制御システム構築は低調に推移し、情報機器販売についても前年同期に比べ減少しました。

その結果、売上高は7億97百万円(同14.2%減)となりました。

[医療・公益ソリューション事業]

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は前年同期に比べ若干増加しましたが、健康保険者向けシステム構築や医療機関向けソリューションサービスは低調でした。

その結果、売上高は2億56百万円(同22.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は52億98百万円(前連結会計年度末比14億49百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が23億33百万円減少したこと、仕掛品が4億12百万円増加したこと、現金及び預金が2億57百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は23億19百万円(同1百万円減)となりました。これは、主として繰延税金資産が67百万円減少したこと、無形固定資産が56百万円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は76億17百万円(同14億51百万円減)となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は24億52百万円(同11億2百万円減)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が6億17百万円減少したこと、未払費用が2億71百万円減少したこと、未払金が2億20百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は36億59百万円(同1億87百万円増)となりました。これは、主として退職給付に係る負債が3億41百万円増加したこと、その他が1億56百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は61億12百万円(同9億14百万円減)となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は15億4百万円（5億36百万円減）となりました。これは、主として利益剰余金が5億41百万円減少したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2億57百万円増加し、18億17百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6億17百万円、たな卸資産の増加4億10百万円、税金等調整前四半期純損失の計上3億27百万円があったものの、売上債権の減少23億33百万円があったこと等により、3億39百万円（前年同四半期比5億59百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得63百万円、有形固定資産の取得13百万円があったこと等により、△81百万円（同1億30百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払1百万円等により、△1百万円（同0百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましても、現時点では、平成27年4月17日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が380,343千円増加し、利益剰余金が246,082千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,915	1,817,071
受取手形及び売掛金	3,644,714	1,311,074
商品及び製品	76,419	73,610
仕掛品	1,026,006	1,438,799
原材料及び貯蔵品	11,132	11,388
その他	433,561	646,966
貸倒引当金	△3,920	△817
流動資産合計	6,747,829	5,298,092
固定資産		
有形固定資産	673,107	664,963
無形固定資産	186,825	242,888
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,150,194	1,082,984
その他	310,415	328,343
投資その他の資産合計	1,460,609	1,411,327
固定資産合計	2,320,542	2,319,178
資産合計	9,068,372	7,617,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,055	371,595
未払金	957,097	736,701
未払費用	1,117,317	845,386
未払法人税等	69,001	6,678
役員賞与引当金	3,200	1,050
その他	419,184	491,347
流動負債合計	3,554,856	2,452,758
固定負債		
退職給付に係る負債	3,089,227	3,430,904
役員退職慰労引当金	35,854	37,954
その他	347,093	190,666
固定負債合計	3,472,175	3,659,524
負債合計	7,027,031	6,112,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	2,242,927	1,701,590
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,224,828	2,683,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,085	64,762
退職給付に係る調整累計額	△1,251,658	△1,255,210
その他の包括利益累計額合計	△1,197,572	△1,190,448
少数株主持分	14,084	11,945
純資産合計	2,041,340	1,504,988
負債純資産合計	9,068,372	7,617,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
売上高	2,354,827	2,023,771
売上原価	1,982,169	1,735,756
売上総利益	372,657	288,015
販売費及び一般管理費	584,994	616,313
営業損失(△)	△212,336	△328,298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	500	500
保険解約返戻金	177	—
為替差益	—	1,263
その他	41	143
営業外収益合計	719	1,907
営業外費用		
支払利息	109	85
売上債権売却損	1,035	975
その他	254	—
営業外費用合計	1,398	1,061
経常損失(△)	△213,016	△327,452
特別利益		
固定資産売却益	16,947	—
特別利益合計	16,947	—
特別損失		
固定資産除却損	—	123
特別損失合計	—	123
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,069	△327,575
法人税、住民税及び事業税	723	1,844
法人税等調整額	△21,629	△32,989
法人税等合計	△20,905	△31,145
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,163	△296,430
少数株主損失(△)	△1,181	△1,175
四半期純損失(△)	△173,982	△295,254

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,163	△296,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,701	10,712
退職給付に係る調整額	—	△3,552
その他の包括利益合計	5,701	7,160
四半期包括利益	△169,461	△289,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△168,300	△288,131
少数株主に係る四半期包括利益	△1,160	△1,139

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,069	△327,575
減価償却費	18,909	18,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,083	△3,102
前払年金費用の増減額(△は増加)	40,071	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△525	△2,150
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,196	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	49,991
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,700	2,100
受取利息及び受取配当金	△500	△500
支払利息	109	85
固定資産売却損益(△は益)	△16,947	—
固定資産除却損	—	123
売上債権の増減額(△は増加)	2,400,791	2,333,639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△308,691	△410,239
仕入債務の増減額(△は減少)	△700,410	△617,460
未払金の増減額(△は減少)	△12,320	△209,805
未払費用の増減額(△は減少)	△269,165	△271,930
長期未払金の増減額(△は減少)	△164,468	△160,746
その他	119,663	916
小計	945,259	401,524
利息及び配当金の受取額	500	500
利息の支払額	△109	△85
法人税等の支払額	△46,459	△62,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,191	339,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,700	△13,223
有形固定資産の売却による収入	41,183	—
無形固定資産の取得による支出	△10,338	△63,588
無形固定資産の売却による収入	18,174	—
その他	3,716	△4,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,034	△81,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△357	△119
少数株主への配当金の支払額	△680	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△1,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	947,188	257,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,514	1,559,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,703	1,817,071

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が246,082千円減少しております。詳細は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。